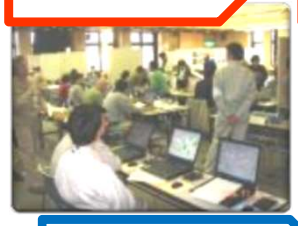
他に類をみない被災地実績

・産官学連携チームによる被災地支援・研究及びシステム活用実績

地震
風水害
火災

2004
中越地震
小千谷市



2007
能登半島沖
輪島市



2007
中越沖地震
柏崎市



2011
東日本大震災
岩手県



2012
京都南部豪雨
宇治市



2013
大雨災害
豊島区



2013 京都
台風18号
京都市



2013
台風26号
大島町



2014
大雨災害
福知山市



2016
熊本地震
16市町村



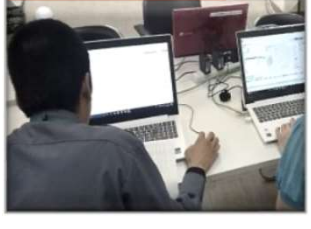
2016
台風10号
岩泉・宮古市



2016
駅前大火
糸魚川市



2018
大阪北部
池田・大山崎



2018
西日本豪雨
倉敷・岡山他



2018
北海道胆振地震
安平・厚真・むかわ



2019
山形県沖地震
村上市



2019
令和元年房総半島台風
市原市・大島町



2019
令和元年東日本台風
長野市・郡山市・栃木市・佐野市・岩手県・茨城県・東京都・さいたま市
（35自治体活用）



被災者生活再建支援業務のボトルネック

・**長年の被災地での研究**の結果、以下のボトルネックがあることがわかった

被災者　発災　被災　り災証明　支援受給　生活再建

自治体

住民データ
家屋データ

建物被害認定調査 → 調査結果データ化 → り災証明発行 → 被災者台帳 → 仮設住宅 / 税等の減免 / 支援金など（生活再建支援）






ボトルネック１
建物被害調査員を確保できない

ボトルネック２
調査票をデータ化するのが大変

ボトルネック３
り災証明発行に膨大な時間がかかる

ボトルネック４
支援対象者の特定や公正公平な支援が困難

システム

被害調査員養成トレーニング



調査票自動データ化システム



り災証明発給システム



被災者台帳管理システム



被災者生活再建支援システム

建物被害認定調査トレーニング

ボトルネック1
建物被害
認定調査

・多くの被災地での実績をもとに、現場に即した建物被害認定調査研修を実施
・標準手法により多くの調査員を育成し、**災害時に至急必要となる**調査員の不足を解消
※システムの整備だけなく、人材の育成が重要

1．専門家による建物被害認定調査研修





2．庁内の人材育成に向けた研修教材の提供



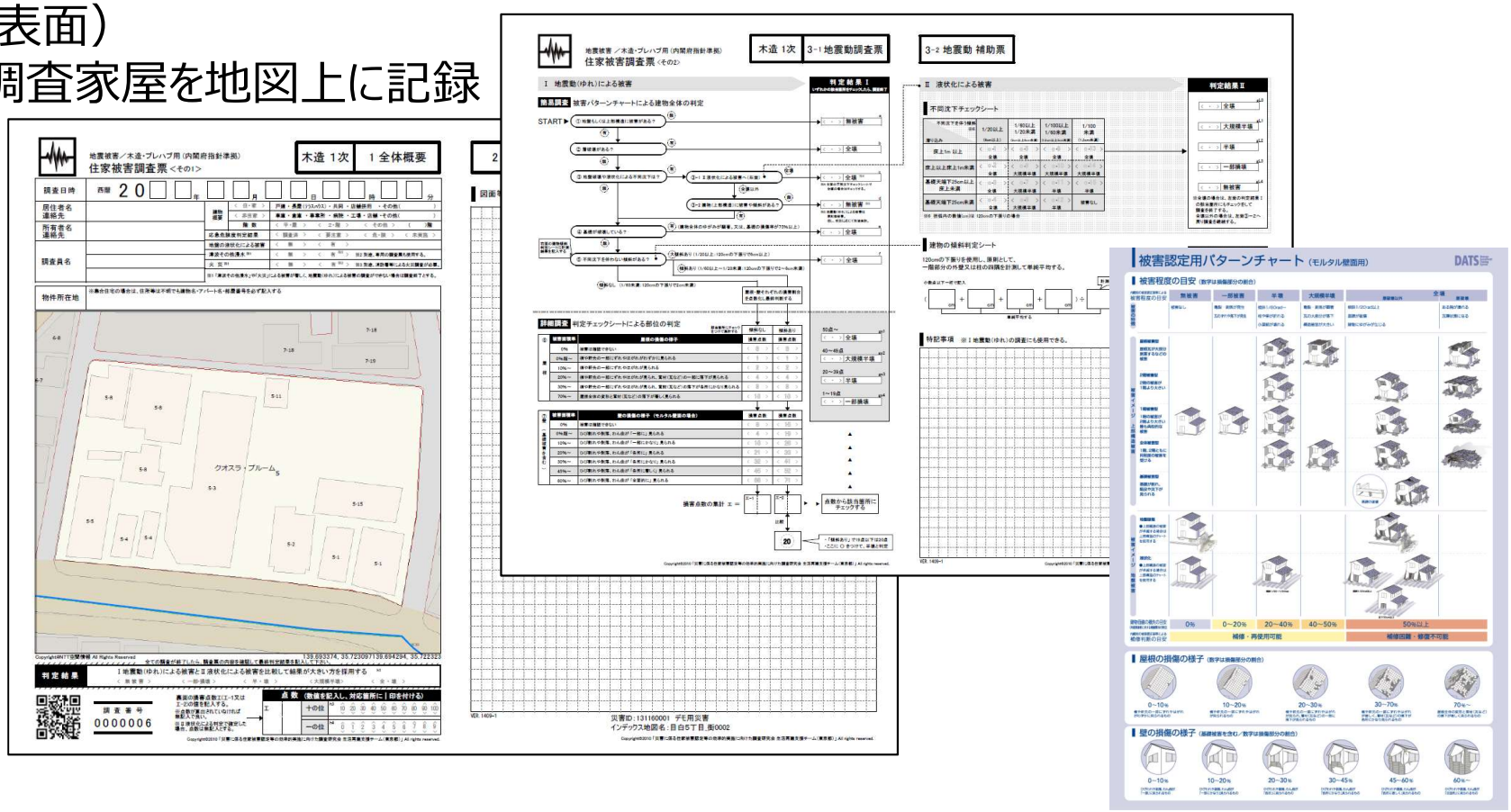
内閣府の調査指針に準拠し、被災地での活用をもとに改良した調査票

ボトルネック1
建物被害
認定調査

- 多くの被災地での実績をもとに、改良を重ねて進化した調査票
- フローに従って簡単に被害判定が可能、多くの調査員を確保できる。
- 他自治体からの応援職員も速やかに調査できる。

（裏面）内閣府調査指針をフローチャート化

（表面）
調査家屋を地図上に記録



建物被害認定調査

ボトルネック1
建物被害
認定調査





調査済証／不在票

整理番号	

この建物は、り災証明のための調査を行いました。平成○年○月○日より、り災証明の交付申請の受付をいたします。
（交付申請には、この用紙と印鑑が必要です）

調査日時 XX 月 XX 日 （午前・午後） ：

調査申し出のお願い

ご不在でしたので、建物の外観の被害調査を実施しました。その結果、り災証明を発行するためには、ご自宅の室内を調査する必要があります。立ち会いが必要となりますので、以下へご連絡ください。

【問い合わせ先】

宇治市○○課　電話 ○○○－○○○○

